

野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第88期(決算日2015年4月15日) 第89期(決算日2015年5月15日) 第90期(決算日2015年6月15日)
第91期(決算日2015年7月15日) 第92期(決算日2015年8月17日) 第93期(決算日2015年9月15日)

作成対象期間(2015年3月17日～2015年9月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2007年11月27日から2017年9月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるNN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新世界高金利通貨投信	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新世界高金利通貨投信	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	野村新世界高金利通貨投信	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配 金	騰 落 中 率	
	円		円		百万円
64期(2013年4月15日)	8,313		30	5.4	44,751
65期(2013年5月15日)	8,297		30	0.2	43,380
66期(2013年6月17日)	7,484		30	△9.4	37,926
67期(2013年7月16日)	7,583		30	1.7	38,005
68期(2013年8月15日)	7,459		30	△1.2	36,622
69期(2013年9月17日)	7,525		30	1.3	36,296
70期(2013年10月15日)	7,595		30	1.3	36,062
71期(2013年11月15日)	7,470		30	△1.3	34,887
72期(2013年12月16日)	7,731		30	3.9	35,182
73期(2014年1月15日)	7,700		30	△0.0	34,468
74期(2014年2月17日)	7,541		30	△1.7	33,196
75期(2014年3月17日)	7,486		30	△0.3	32,497
76期(2014年4月15日)	7,688		30	3.1	32,846
77期(2014年5月15日)	7,727		30	0.9	32,434
78期(2014年6月16日)	7,700		30	0.0	31,850
79期(2014年7月15日)	7,668		30	△0.0	31,244
80期(2014年8月15日)	7,563		30	△1.0	30,371
81期(2014年9月16日)	7,709		30	2.3	30,426
82期(2014年10月15日)	7,532		30	△1.9	29,325
83期(2014年11月17日)	7,970		30	6.2	30,369
84期(2014年12月15日)	7,904		30	△0.5	29,414
85期(2015年1月15日)	7,698		30	△2.2	28,414
86期(2015年2月16日)	7,607		30	△0.8	27,681
87期(2015年3月16日)	7,468		30	△1.4	26,619
88期(2015年4月15日)	7,491		30	0.7	26,221
89期(2015年5月15日)	7,687		30	3.0	26,548
90期(2015年6月15日)	7,698		30	0.5	26,104
91期(2015年7月15日)	7,587		30	△1.1	25,404
92期(2015年8月17日)	7,319		30	△3.1	24,161
93期(2015年9月15日)	6,885		30	△5.5	22,475

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

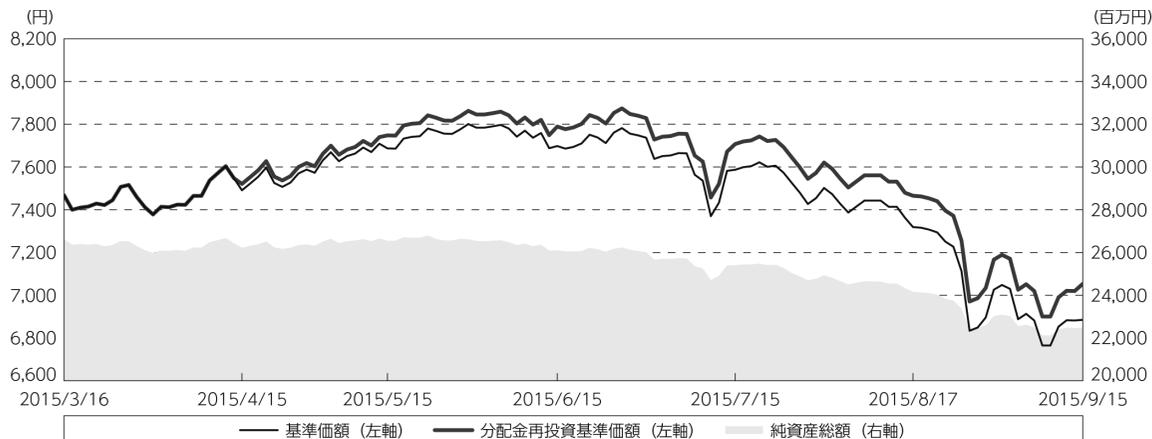
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第88期	(期 首) 2015年 3月16日	円 7,468		% —
	3月末	7,378		△1.2
	(期 末) 2015年 4月15日	7,521		0.7
第89期	(期 首) 2015年 4月15日	7,491		—
	4月末	7,631		1.9
	(期 末) 2015年 5月15日	7,717		3.0
第90期	(期 首) 2015年 5月15日	7,687		—
	5月末	7,801		1.5
	(期 末) 2015年 6月15日	7,728		0.5
第91期	(期 首) 2015年 6月15日	7,698		—
	6月末	7,737		0.5
	(期 末) 2015年 7月15日	7,617		△1.1
第92期	(期 首) 2015年 7月15日	7,587		—
	7月末	7,502		△1.1
	(期 末) 2015年 8月17日	7,349		△3.1
第93期	(期 首) 2015年 8月17日	7,319		—
	8月末	7,026		△4.0
	(期 末) 2015年 9月15日	6,915		△5.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第88期首：7,468円

第93期末：6,885円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 5.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年3月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は7,468円、当作成期末は6,885円となりました。

- ・ 投資通貨の円に対する為替変動
- ・ 保有する債券等からの利息収入

○投資環境

・為替レート

当作成期首は、世界景気が先進国を中心に拡大するとの見通しなどから高金利通貨は上昇基調となりました。中国の景気鈍化に対する懸念の一方で、中国政府による景気対策への期待などから国際商品市況が上昇したことが高金利通貨の下支えとなりました。米国の利上げに対する警戒感があったものの、ECB（欧州中央銀行）が発表した量的緩和策によって欧州の金利が低下したことなどから投資家の安心感が広がったことも上昇要因となりました。その後、急速に低下した反動などから欧州の長期金利が上昇に転じたことや、米国で利上げ観測が再び強まったことから高金利通貨は円に対して横ばいの推移となりました。2015年6月末にギリシャと債権者の協議が難航したことに加え、中国の株式市場が大幅に下落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まると、高金利通貨は円に対して下落しました。ギリシャに対する救済策がまとまって一時的に反発したものの、中国の景気減速懸念が広がり、資源国通貨を中心に高金利通貨は再び売られました。2015年8月に入ると、中国が人民元の中心レートを切り下げたことや国際商品市況の下落が加速したことから、新興国通貨は大幅に下落しました。世界の株式市場が大幅に下落したことから投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、当作成期末にかけて不安定な値動きが続きました。

当作成期間の外国為替市場では、高金利通貨の中でも円に対して上昇した英ポンドなどの先進国通貨が、相対的にしっかりとした値動きとなりました。一方、米国の利上げ観測が広がったことや国際商品市況の下落を受けて、新興国通貨は資源国や経常収支の赤字が懸念される国を中心に下落し、中でも2四半期連続で前期比のGDP（国内総生産）成長率がマイナスとなったブラジル・リアルは、汚職事件に関連した政治的な不透明感から、利上げにもかかわらず大きく下落しました。ロシア・ルーブルや南アフリカ・ランドも下落率が大きくなりました。

・債券利回り

当作成期間では、高金利通貨国の金融政策は国によってまちまちとなりました。ブラジルではインフレ率の上昇に対応して連続して利上げが実施されたほか、南アフリカでもインフレ率が高まったことから、引き締めが行われました。一方、通貨の大幅な下落に対応して政策金利を引き上げていたロシアは通貨の落ち着きに伴って政策金利を引き下げたほか、国際商品市況の下落による国内景気の鈍化に対応して、ノルウェーやオーストラリアでも利下げが行われました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新世界高金利通貨投信]

[野村新世界高金利通貨投信] は、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド※] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] の受益証券を概ね高位に組み入れました。

※旧「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」。2015年4月7日よりファンド名を変更。

[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド]

組み入れ通貨について

当作成期間においても引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行いました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2015年4月には、投資対象10通貨からトルコ・リラとメキシコ・ペソを外し、ロシア・ルーブルとチリ・ペソに入れ替えました。また、2015年7月は組み入れ通貨の見通しに大きな変更がなかったことから、入れ替えは行ないませんでした。

組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米国ドル・ユーロ建てのソブリン債や高格付け社債と組み合わせて、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。

組入比率については、ファンドからの継続的な資金流出がある中、市場の動向を勘案しながら投資対象通貨の組入れ比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）*は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、1年程度を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米国ドル・ユーロ建ての債券や短期有価証券等と為替予約取引などを活用し、平均格付けでAAA格となる組入れを維持しました。

ポートフォリオの利回り水準について

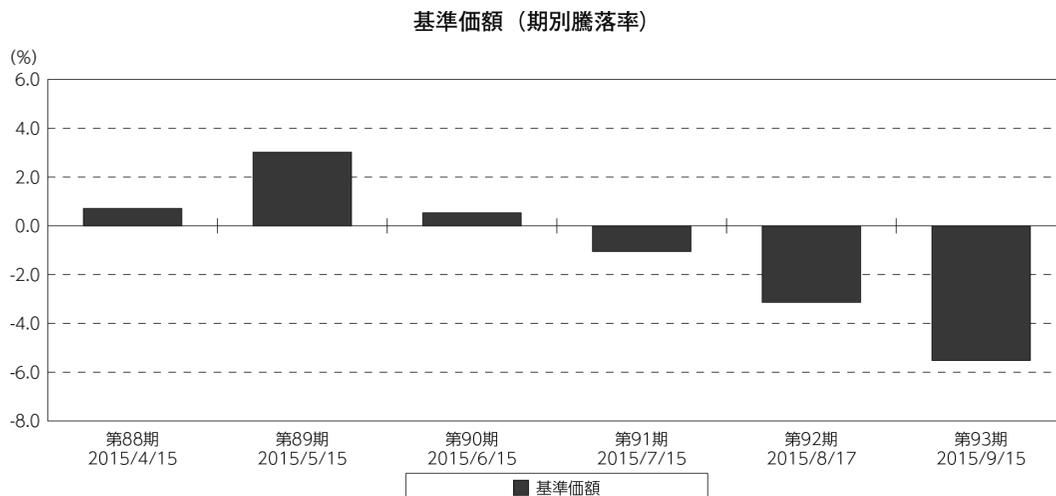
ポートフォリオの利回り水準は、世界経済に対する見通しが堅調で米国の利上げ観測が高まった2015年4月上旬にかけて前作成期末から上昇したものの、その後は景気に対する懸念が広がったことから横ばいの推移となり、概ね5%台の後半で推移しました。

【野村マネー マザーファンド】

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.399%	0.389%	0.388%	0.394%	0.408%	0.434%
当期の収益	30	30	29	27	27	28
当期の収益以外	—	—	0	2	2	1
翌期繰越分配対象額	392	395	394	392	390	389

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村新世界高金利通貨投信]

ファンドの商品性に従い、[NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド] 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

[NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド]

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行います。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

・投資環境

世界第2位の規模である中国経済に対する懸念から商品市況が下落しているほか、中国に対する輸出比率が高い新興国を中心に、世界経済の不透明感が広がっています。一方、先進国経済は米国を中心として堅調に推移する一方、日銀の低金利政策は長期化が見込まれるほか、ECBも量的緩和策を継続しており、世界的な金融環境が緩和した状態が続くと考えられます。

こうした投資環境を背景に、短期的には投資家のリスク回避姿勢が強まって値動きが大きくなることも想定されるものの、中期的には世界的な低金利を背景に投資家の高金利通貨に対する需要は今後も継続すると考えられます。

・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持します。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本とします。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用します。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行う方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2015年9月15日)

項 目	第88期～第93期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.448	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.189)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.243)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	34	0.449	
作成期間の平均基準価額は、7,512円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2015年9月15日)

投資信託証券

銘 柄		第88期～第93期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	—	—	2,777,470,399	2,180,000	

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2015年9月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村新世界高金利通貨投信＞
該当事項はございません。

＜野村マネー マザーファンド＞

区 分	第88期～第93期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 24,517	百万円 3,463	% 14.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第87期末		第93期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口 34,110,256,449	口 31,332,786,050	千円 22,468,740	% 100.0
合 計	34,110,256,449	31,332,786,050	22,468,740	100.0

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第87期末		第93期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 1,002	千円 1,002

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	第93期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	22,468,740	99.4
野村マネー マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	134,497	0.6
投資信託財産総額	22,604,239	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末
	2015年4月15日現在	2015年5月15日現在	2015年6月15日現在	2015年7月15日現在	2015年8月17日現在	2015年9月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	26,402,403,266	26,708,829,044	26,280,358,176	25,545,931,789	24,351,970,760	22,604,239,109
コール・ローン等	220,208,399	240,063,906	261,011,870	294,171,281	282,137,067	134,495,041
投資信託受益証券(評価額)	26,081,191,857	26,467,762,064	26,018,343,069	25,250,757,102	24,068,830,312	22,468,740,876
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,002,653	1,002,653	1,002,751	1,002,849	1,002,849	1,002,947
未収入金	100,000,000	-	-	-	-	-
未収利息	357	421	486	557	532	245
(B) 負債	181,374,799	159,977,257	176,072,426	141,050,302	190,242,774	128,490,995
未払収益分配金	105,006,928	103,614,745	101,729,135	100,458,619	99,043,282	97,936,408
未払解約金	56,920,278	36,825,081	54,100,740	21,563,560	70,943,416	14,149,953
未払信託報酬	19,400,853	19,490,476	20,193,902	18,982,392	20,207,396	16,365,210
その他未払費用	46,740	46,955	48,649	45,731	48,680	39,424
(C) 純資産総額(A-B)	26,221,028,467	26,548,851,787	26,104,285,750	25,404,881,487	24,161,727,986	22,475,748,114
元本	35,002,309,650	34,538,248,338	33,909,711,919	33,486,206,644	33,014,427,654	32,645,469,342
次期繰越損益金	△ 8,781,281,183	△ 7,989,396,551	△ 7,805,426,169	△ 8,081,325,157	△ 8,852,699,668	△10,169,721,228
(D) 受益権総口数	35,002,309,650口	34,538,248,338口	33,909,711,919口	33,486,206,644口	33,014,427,654口	32,645,469,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,491円	7,687円	7,698円	7,587円	7,319円	6,885円

(注) 第88期首元本額35,646百万円、第88～第93期中追加設定元本額137百万円、第88～第93期中一部解約元本額3,138百万円、第93期末計算口数当たり純資産額6,885円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,555,225円。

○損益の状況

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	117,751,502	116,331,221	113,822,143	112,366,223	110,928,031	109,581,190
受取配当金	117,745,355	116,326,433	113,814,060	112,359,134	110,920,064	109,575,351
受取利息	6,147	4,788	8,083	7,089	7,967	5,839
(B) 有価証券売買損益	88,253,725	681,891,895	46,181,193	△ 366,275,285	△ 877,355,363	△ 1,411,466,871
売買益	90,678,965	686,558,846	50,636,402	3,072,306	4,677,715	8,591,801
売買損	△ 2,425,240	△ 4,666,951	△ 4,455,209	△ 369,347,591	△ 882,033,078	△ 1,420,058,672
(C) 信託報酬等	△ 19,447,593	△ 19,537,431	△ 20,242,551	△ 19,028,123	△ 20,256,076	△ 16,404,634
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	186,557,634	778,685,685	139,760,785	△ 272,937,185	△ 786,683,408	△ 1,318,290,315
(E) 前期繰越損益金	△ 8,647,771,792	△ 8,450,403,743	△ 7,631,665,233	△ 7,476,975,466	△ 7,737,696,582	△ 8,523,868,813
(F) 追加信託差損益金	△ 215,060,097	△ 214,063,748	△ 211,792,586	△ 230,953,887	△ 229,276,396	△ 229,625,692
(配当等相当額)	(395,506,288)	(390,476,704)	(383,575,079)	(381,576,554)	(376,388,079)	(372,484,936)
(売買損益相当額)	(△ 610,566,385)	(△ 604,540,452)	(△ 595,367,665)	(△ 612,530,441)	(△ 605,664,475)	(△ 602,110,628)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,676,274,255	△ 7,885,781,806	△ 7,703,697,034	△ 7,980,866,538	△ 8,753,656,386	△ 10,071,784,820
(H) 収益分配金	△ 105,006,928	△ 103,614,745	△ 101,729,135	△ 100,458,619	△ 99,043,282	△ 97,936,408
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,781,281,183	△ 7,989,396,551	△ 7,805,426,169	△ 8,081,325,157	△ 8,852,699,668	△ 10,169,721,228
追加信託差損益金	△ 215,060,097	△ 214,063,748	△ 211,792,586	△ 230,953,887	△ 229,276,396	△ 229,625,692
(配当等相当額)	(395,506,288)	(390,476,704)	(383,575,079)	(381,576,554)	(376,388,079)	(372,484,936)
(売買損益相当額)	(△ 610,566,385)	(△ 604,540,452)	(△ 595,367,665)	(△ 612,530,441)	(△ 605,664,475)	(△ 602,110,628)
分配準備積立金	977,649,759	974,727,386	955,016,987	933,803,603	912,585,930	897,695,531
繰越損益金	△ 9,543,870,845	△ 8,750,060,189	△ 8,548,650,570	△ 8,784,174,873	△ 9,536,009,202	△ 10,837,791,067

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年3月17日～2015年9月15日)は以下の通りです。

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	106,635,483円	113,484,805円	99,421,924円	93,338,520円	90,672,311円	93,176,939円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	395,506,288円	390,476,704円	383,575,079円	381,576,554円	376,388,079円	372,484,936円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	976,021,204円	964,857,326円	957,324,198円	940,923,702円	920,956,901円	902,455,000円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,478,162,975円	1,468,818,835円	1,440,321,201円	1,415,838,776円	1,388,017,291円	1,368,116,875円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	422円	425円	424円	422円	420円	419円
g. 分配金	105,006,928円	103,614,745円	101,729,135円	100,458,619円	99,043,282円	97,936,408円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用の外部委託先であるアイエヌジー投信株式会社の名称をNNインベストメント・パートナーズ株式会社に変更する所要の約款変更を行いました。〈変更適用日：2015年4月7日〉
- ②主要投資対象とする外国投資信託のファンド名称をING・グローバル・カレンシー・ファンドからNN(C) グローバル・カレンシー・ファンドに変更する所要の約款変更を行いました。〈変更適用日：2015年4月7日〉

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(21,761,241千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第93期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,080,000 (2,030,000)	2,079,988 (2,029,981)	9.4 (9.1)	— (—)	— (—)	— (—)	9.4 (9.1)
地方債証券	2,389,080 (2,389,080)	2,398,407 (2,398,407)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)	— (—)	10.8 (10.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,656,000 (4,656,000)	4,670,936 (4,670,936)	21.0 (21.0)	— (—)	— (—)	— (—)	21.0 (21.0)
金融債券	1,600,000 (1,600,000)	1,603,683 (1,603,683)	7.2 (7.2)	— (—)	— (—)	— (—)	7.2 (7.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000 (1,500,000)	1,507,722 (1,507,722)	6.8 (6.8)	— (—)	— (—)	— (—)	6.8 (6.8)
合 計	12,225,080 (12,175,080)	12,260,738 (12,210,732)	55.2 (55.0)	— (—)	— (—)	— (—)	55.2 (55.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第93期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第480回	—	900,000	899,982	2015/9/24
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,006	2015/10/15
小	計		2,080,000	2,079,988	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,032	2015/9/18
東京都	公募第636回	2.04	100,000	101,475	2016/6/20
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,314	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,335	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	300,886	2015/11/27
大阪府	公募(2年)第15回	0.096	50,000	50,000	2015/11/27
大阪府	公募(5年)第73回	0.51	102,000	102,300	2016/5/30
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,385	2016/7/27
静岡県	公募平成17年度第5回	1.6	229,050	229,665	2015/11/25
新潟県	公募平成17年度第2回	1.6	255,780	256,456	2015/11/24
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,608	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,072	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,285	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	200,940	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,667	2016/2/25
神戸市	公募平成17年度第10回	1.6	307,700	308,513	2015/11/24
千葉市	公募平成17年度第2回	1.6	168,050	168,467	2015/11/20
小	計		2,389,080	2,398,407	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	492,000	492,122	2015/9/22
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,010	2015/9/30
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,223	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,190	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,394	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,096	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	561,827	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,780	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,274	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,996	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,048	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,009	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,130	2015/12/18
住宅金融支援機構債券	財投機関債第53回	0.4	90,000	90,008	2015/9/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,002	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,271	2016/2/26
中日本高速道路社債	第40回	0.298	300,000	300,324	2016/3/18

銘	柄	第93期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,018	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,089	2015/12/18
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第46回	0.255	90,000	90,116	2016/6/20
小	計		4,656,000	4,670,936	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,048	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,084	2016/6/27
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,604	2016/7/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,006	2015/9/25
農林債券	利付第731回い号	0.75	100,000	100,401	2016/4/27
農林債券	利付第733回い号	0.55	180,000	180,650	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,005	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	200,000	200,031	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,131	2016/6/27
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,718	2016/2/19
小	計		1,600,000	1,603,683	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,343	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	200,000	200,768	2016/4/20
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	201,935	2016/3/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,082	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,057	2016/2/26
三井住友海上火災保険	第5回社債間限定同順位特約付	0.67	100,000	100,206	2016/1/27
三井不動産	第25回社債間限定同順位特約付	1.805	100,000	100,833	2016/3/16
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,494	2016/6/20
小	計		1,500,000	1,507,722	
合	計		12,225,080	12,260,738	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第93期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,599,066	% 11.7

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド (旧ファンド名 ING・グローバル・カレンシー・ファンド)

2015年3月31日決算

(計算期間:2014年4月1日から2015年3月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	円建て英領西インド諸島ケイマン籍外国投資信託
投 資 対 象	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。また、債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等の金融派生商品を利用します。
受託会社兼管理事務 代 行 会 社	BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	NNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	NNインベストメント・パートナーズ B.V.
副管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン シンガポール支店
保 管 受 託 銀 行	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン

※ファンド名を「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」から「NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド」に変更しました。(2015年4月7日付)

※投資顧問会社をアイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(シンガポール)からNNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドに変更しました。(2015年4月7日付)

※副投資顧問会社をアイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.からNNIPアセット・マネジメントB.V.に変更しました。(2015年4月7日付)

※副投資顧問会社をNNIPアセット・マネジメントB.V.からNNインベストメント・パートナーズ B.V.に変更しました。(2015年6月8日付)

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド
(旧ファンド名 ING・グローバル・カレンシー・ファンド)

貸借対照表

	2015年3月31日現在	2014年3月31日現在
資産	円	円
現金および現金等価物	654,219,504	5,590,204,049
公社債評価額	28,989,618,045	36,081,063,894
金融派生商品評価益	439,485	1,301,951,212
未収入金	714,799,712	—
未収利息	52,839,479	254,992,928
資産合計	30,411,916,225	43,228,212,083
負債		
金融派生商品評価損	824,069,625	20,536,832
未払分配金	134,201,476	210,110,076
未払金	—	4,916,189,639
未払解約金	—	100,000,000
未払信託報酬	11,522,153	14,035,825
その他未払費用	3,027,329	2,716,080
負債合計	972,820,583	5,263,588,452
純資産合計	29,439,095,642	37,964,623,631
受益権口数	38,343,278,878口	46,568,458,824口
一口当たり純資産価額	0.7678	0.8152

損益計算書

	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
収益	円	円
利息収入	247,165,998	919,250,421
収益合計	247,165,998	919,250,421
費用		
信託報酬	51,515,129	62,008,565
有価証券等保管費用	4,330,387	4,380,370
ライセンスフィー	—	63,510
監査費用等	3,420,888	2,479,542
費用合計	59,266,404	68,931,987
投資純利益	187,899,594	850,318,434
投資に係る実現純損益および 未実現損益		
投資に係る実現純損益	1,934,164,131	2,353,409,717
投資に係る未実現純損益	△1,813,103,245	△500,626,888
外貨および外国為替予約に係る 実現純損益	△12,950,259	△48,485,996
運用による純資産の増減額	296,010,221	2,654,615,267

純資産額変動計算書

	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
運用	円	円
投資純利益	187,899,594	850,318,434
投資、外貨および外国為替予約に係る 実現純損益および未実現純損益	108,110,627	1,804,296,833
運用による純資産の増減額	296,010,221	2,654,615,267
元本異動等		
追加信託設定額	—	20,000,000
一部解約元本額	△6,630,000,000	△8,890,000,000
分配金額	△2,191,538,210	△2,735,337,164
元本異動等による純資産の増減額	△8,821,538,210	△11,605,337,164
純資産の増減額	△8,525,527,989	△8,950,721,897
期首純資産	37,964,623,631	46,915,345,528
期末純資産	29,439,095,642	37,964,623,631

組入資産の明細(2015年3月31日現在)

外国債券

	数量 (額面)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ			
TREASURY BILL 0 01/07/2016	25,000,000	2,994,048,333	10.17
US TREASURY N/B 0.375 06/15/2015	19,500,000	2,340,152,015	7.95
TREASURY BILL 0 09/17/2015	18,475,000	2,214,719,984	7.52
US TREASURY N/B 0.125 04/30/2015	17,000,000	2,038,540,178	6.92
US TREASURY N/B 0.25 10/15/2015	16,917,000	2,029,855,369	6.90
US TREASURY N/B 0.25 09/30/2015	16,914,000	2,029,495,403	6.89
TREASURY BILL 0 07/23/2015	16,500,000	1,978,642,480	6.72
US TREASURY N/B 1.375 11/30/2015	16,000,000	1,933,766,371	6.57
US TREASURY N/B 0.25 10/31/2015	16,000,000	1,919,675,702	6.52
US TREASURY N/B 4.125 05/15/2015	15,900,000	1,915,871,816	6.51
US TREASURY N/B 0.375 04/15/2015	15,410,000	1,848,309,184	6.28
US TREASURY N/B 0.375 11/15/2015	14,700,000	1,764,803,934	5.99
TREASURY BILL 0 05/28/2015	14,000,000	1,678,974,095	5.70
US TREASURY N/B 0.375 08/31/2015	13,000,000	1,560,832,574	5.30
TREASURY BILL 0 03/03/2016	6,200,000	741,930,607	2.52
外国債券合計		28,989,618,045	98.47

為替予約取引

通貨名	買建/売建	評価金額(円)	投資比率(%)
米ドル	売建	30,864,518,314	104.84
インドネシアルピア	買建	3,094,145,860	10.51
中国元	買建	3,081,333,888	10.47
インドルピー	買建	3,061,773,876	10.40
メキシコペソ	買建	3,019,034,416	10.26
オーストラリアドル	買建	3,007,254,592	10.22
トルコリラ	買建	2,993,347,411	10.17
南アフリカランド	買建	2,978,084,892	10.12
英ポンド	買建	2,950,953,727	10.02
ノルウェークローネ	買建	2,928,665,673	9.95
ブラジルリアル	買建	2,793,028,645	9.49
米ドル	買建	468,353,819	1.59
中国元	売建	124,216,272	0.42
インドネシアルピア	売建	119,579,637	0.41
メキシコペソ	売建	79,984,808	0.27
オーストラリアドル	売建	73,814,431	0.25
インドルピー	売建	71,694,953	0.24

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
9期(2011年8月19日)	円 10,170		% 0.1	% 91.3	% —	百万円 5,916
10期(2012年8月20日)	10,181		0.1	100.7	—	2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

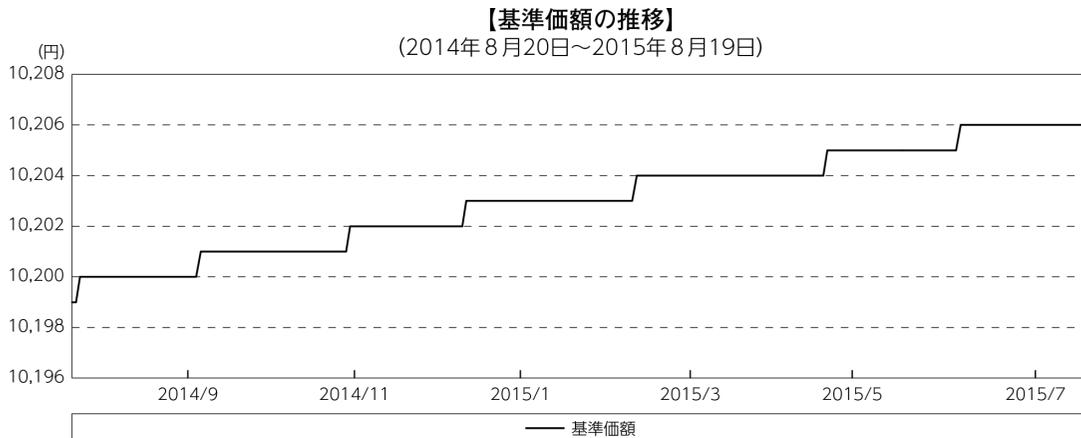
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落			
(期 首) 2014年8月19日	円 10,199		% —	% 59.7	% —	% —
8月末	10,200		0.0	70.0	—	—
9月末	10,200		0.0	62.3	—	—
10月末	10,201		0.0	52.6	—	—
11月末	10,202		0.0	52.6	—	—
12月末	10,202		0.0	54.3	—	—
2015年1月末	10,203		0.0	90.0	—	—
2月末	10,203		0.0	59.5	—	—
3月末	10,204		0.0	52.3	—	—
4月末	10,204		0.0	62.6	—	—
5月末	10,205		0.1	59.8	—	—
6月末	10,205		0.1	41.2	—	—
7月末	10,206		0.1	46.2	—	—
(期 末) 2015年8月19日	10,206		0.1	44.7	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

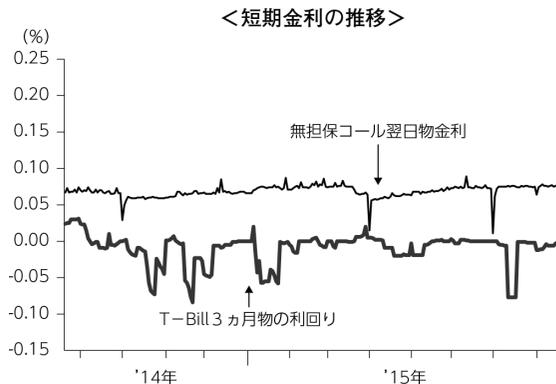
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。



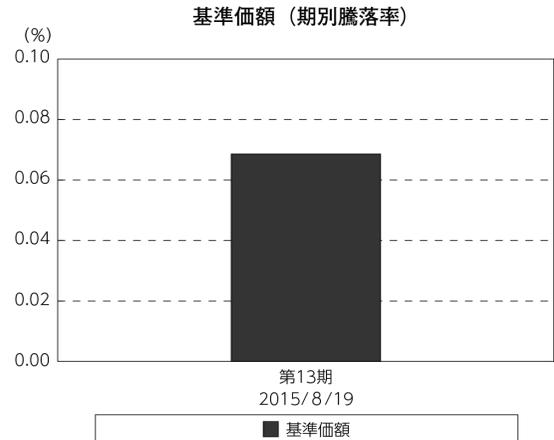
○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年8月20日～2015年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	57,121,186	33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— (1,970,000)
内	特殊債券	10,876,852	— (7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— (2,240,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	7,297,610	— (5,300,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 40,912	百万円 5,799	% 14.2	百万円 50	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,180,000 (1,130,000)	1,180,008 (1,129,999)	5.4 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.4 (5.1)
地方債証券	1,281,600 (1,281,600)	1,287,899 (1,287,899)	5.8 (5.8)	— (—)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,686,000 (4,686,000)	4,703,401 (4,703,401)	21.3 (21.3)	— (—)	— (—)	— (—)	21.3 (21.3)
金融債券	1,470,000 (1,470,000)	1,473,440 (1,473,440)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,103 (1,207,103)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	5.5 (5.5)
合 計	9,817,600 (9,767,600)	9,851,853 (9,801,844)	44.7 (44.5)	— (—)	— (—)	— (—)	44.7 (44.5)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
商工債券 利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/7/27
農林債券 利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/8/27
農林債券 利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/9/25
農林債券 利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/6/27
商工債券 利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,013	2015/9/25
商工債券 利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27
商工債券 利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,144	2016/6/27
商工債券 利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,841	2016/2/19
小 計		1,470,000	1,473,440	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/1/20
みずほコーポレート銀行 第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/4/20
トヨタファイナンス 第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/3/18
三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/4/22
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/2/26
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/6/20
小 計		1,200,000	1,207,103	
合 計		9,817,600	9,851,853	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,851,853	% 44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
その他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
その他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D+E+F+G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村グローバルボンド投信 Aコース	0
野村グローバルボンド投信 Bコース	0
野村グローバルボンド投信 Cコース	0
野村グローバルボンド投信 Dコース	0
野村グローバルボンド投信 Eコース	0
野村グローバルボンド投信 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村新興国高配当株トリアルウィング ブラジルレアル毎月分配型	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	0
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	0
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	0
ノムラ THE ASIA Aコース	0
ノムラ THE ASIA Bコース	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,276
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,422
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)2プライス(適格機関投資家専用)	2,296
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,635
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1308(適格機関投資家転売制限付)	1,019
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月4日＞

- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月15日現在)

年 月	日
2015年9月	18、24
10月	—
11月	9、10、11、25、26
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。